No17
1988
共産主義者同盟
関西地方委

〈はじめに〉

羽田闘争の第一の特徴点は、その政治性である。ヘルメットとプラカードで自覚した学生デモの力は、治安当局をして政治問題の検討へとかりたてた。

このことが階級的要求は次の点にある。すなわち以降、要求闘争に対しては警察力を総動員して警戒にあたり、大衆闘争の発展を未然に防止してゆくという治安当局の方針がうち破られたことである。治安当局は従来、大衆闘争を合法、非合法に分類して対応してきた。合法闘争とは日共の集会のようにあらかじめその結果について前期しており、闘いの当初に於てあらかじめその結果について前期しており、闘いの中で運動にダイナミックに成長していくような大衆運動とは無縁な闘いであり、このような闘いに対しては治安当局は黙認してこられた。だが回数の闘いが一連の大闘争の戦術の系列として位置づけられ、個々の闘争を高めて発展する可能性をもった、すなわち政治展望をもった闘争に対しては、非合法の下におかれ、警察力を弾圧体制がくまれたのである。

いわゆる政治民主主義体制は労働闘争の過程で民主主義党派が民主主義政治展望を打出し、討論を通じ、ねばっこくとりくんで要求をとげ、発展可能な大衆闘争は全て強固な弾圧体制下におとしいれられることによって、大衆の意識は反動的に集約されず、無指導のまま放置されているのである。

羽田闘争の決戦力はこの治安当局の非合法弾圧体制をゆるがせ、それでもって前回までの動員に日夜苦闘しそれる日本の労働者階級に展望を与えた。

もちろん羽田闘争によって切開かれた局面はまずこの、権力がこれまでの諸要求を奪せたのみにすぎず、二の次の闘いは一点に集中し、攻撃をかけ、力と力の対決によって事態をこの一点を通じ、政治的に決めるべく闘争は今后の問題であり、それはまだ開始されていない。

にもかかわらず羽田闘争の第一の特徴点である闘争の本質性、それがいわば要求闘争として言われたにかかわらず、ほんとう支持対象を獲得していること。この事実は明らかに今日の大衆闘争の不満が羽田闘争の一こまのひろめられた中にその政治展望を見出したことを意味している。

以上はきわめて原則的な表現であるが、では二の、いまだ潜在的であるが大衆的な政治展望の内容は一体何であろうか。その問題はまれまれは主要な第一段階

論の次節から提起してゆく必要がある。

何故ならば治安以降、それまでの闘争の流れ手であったいわゆる政治的統一戦線は消滅したのである。

こだがってこれ以降われわれは政治展望を組織的に闘うがにこえず、せいぜい反帝統一戦線であるとは、階級的統一戦線であるとは、いったい何を意味するのか。

これに対し共産党は関西を軸にこの問題的拡大を路線とした。こうした中では大衆は政治展望を獲得し、前回までの力の介入のもとに、統一戦線を　する以前に粉砕されてきたのであった。

どこから羽田闘争は革命的左翼による実力闘争的に拡大こなぐら闘いぬかれ、新たな統一戦線形成へのヘゲモニーはどこに位置するのか。

以下にこの問題を具体的に考える事で今日の政治闘争の組織展望を明らかにしたい。この作業を私達にとって、政治力の基礎は何かを考えるということ（？）なしにはできない。

〈羽田闘争　組織過程の諸問題〉

羽田闘争を総括する上で、いわゆるこの闘争が従来の闘争とは異った点であると強調した。この型はまずしく、

「、第一の闘争にとって行われた、まだ、ばりばり政治的概念を定式化した反戦の」といった闘争感覚の変化につきるものではない。

それはその闘争の組織過程に於ける変化を主要な点である。そしてこの問題は基本的には　古い型の統一戦線（60年安保）の消滅つと、新たな統一戦線形成の問題に深くかかわるものである。

わかりやすくするために例をあげる与えば、従来の統一戦線は大衆組織の統一行動として組まれ、個々の大衆組織内部における闘争の組織過程は深めるようであった。

闘争は大衆組織の問題のもとに　その組織のかかげる闘いとして闘われた。したがって闘争戦術を決定する際には　あらかじめ大衆組織内部の過程を通じ、それを通じて意志統一する形態をとり、闘争に参加した。これが従来型である。このようにこの組織の内部の闘争は、それ以外は実現されるのである。

（いわゆる）中で大衆組織の闘争を持続し得たのであり、したがってこの内部の闘争は、闘争においても大衆組織の一員としての目的の発現、ことごとくその責任の一端を担ったのであった。

このような闘争過程における内的論理と従来の闘争における

ては解説できる。

けれども10、8くい、12の羽田斗争は、その戦闘過程において、いま解説したような発展論理を部分的にしか見ることはできない。羽田斗争は佐藤がベトナム及びアメリカを訪問するという政治過程の進行に対して、反対をとこと斗いぬかねばならなかった斗争であり、それは佐藤がベトナム訪米阻止に向けての全人民的な斗争として、大衆組織における実力阻止の意志統一を背景にした、広汎に形成される以前において斗われねばならなかったのである。

では羽田斗争はいかなる性格の斗いであったか。これを分析するには単に羽田斗争の現場を見るのみならず、60代階級斗争の総括をふまえて分析されねばならないことは云うまでもない。

その分析の視点は統一戦線の型をめぐる問題であり、われわれにとって政治過程論とオ三期論に再検討を加えることである。

われわれは政治過程論で提起された政治斗争の発展理論に対し、市民的政治の確立によって大衆組織自体が内部から塗りつぶされる過程との関連で二点を修正してきた。そして第四インテリゲンチャの確立を本来的な市民斗争の内部の問題として日本インテリの オ三期の変革という問題を設定してきた。こうした中で出されてきたのが「ナショナリズム」の提唱と「勝利の展望の明確化」は現実は現実としてその通りであるが、この現実を分析し、政治的に評価する点でオ分であったといえる。

〈市民的統一戦線の崩壊ーその下部構造における変化〉

われわれはオ三期論において市民的政治斗争の崩壊について述べた。この当時の情勢は今日から考えるならばいくら考えてもだめであったが、そのためんとするところは斗争の質としての、そこに斗争の過程論理として、そして平和と民主主義の相場を提起したのである。

それは民主主義斗争のその投機的なるものを指摘するといった問題で押さえつけた理解が一部にあったことは否定できないが、そうした見解は「帝国主義的主権主義」として克服されてきた。

オ三期論の中心は平和と民主主義というスローガンが大衆を結集し、いうなれば国家権力的見解が動揺できないことを指摘したことにある。

今日、日韓斗争や民主主義斗争のどれ一つをとってみても、少数の活動家の血のにじむような活動とその結果にあるこの現実を分析し、政治的に評価する点でオ分であったといえる。

われわれは政治過程論で提起された政治斗争の発展理論に対し、市民的政治の確立によって大衆組織自体が内部から塗りつぶされる過程との関連で二点を修正してきた。

そして第四インテリゲンチャの確立を本来的な市民斗争の内部の問題として日本インテリの オ三期の変革という問題を設定してきた。こうした中で出されてきたのが「ナショナリズム」の提唱と「勝利の展望の明確化」は現実は現実としてその通りであるが、この現実を分析し、政治的に評価する点でオ分であったといえる。

〈市民的統一戦線の崩壊ーその下部構造における変化〉

われわれはオ三期論において市民的政治斗争の崩壊について述べた。この当時の情勢は今日から考えるならばいくら考えてもだめであったが、そのためんとするところは斗争の質としての、そこに斗争の過程論理として、そして平和と民主主義の相場を提起したのである。

それは民主主義斗争のその投機的なるものを指摘するといった問題で押さえつけた理解が一部にあったことは否定できないが、そうした見解は「帝国主義的主権主義」として克服されてきた。

オ三期論の中心は平和と民主主義というスローガンが大衆を結集し、いうなれば国家権力的見解が動揺できないことを指摘したことにある。

今日、日韓斗争や民主主義斗争のどれ一つをとってみても、少数の活動家の血のにじむような活動とその結果にあるこの現実を分析し、政治的に評価する点でオ分であったといえる。

帝国主義の確立とナショナリズムの出現とこと表つこさせた。ここでもう一度これらの問題を整理してみよう。

帝国主義の確立はお外的には軍事力強化と領土問題等の軍事外交として、一方国内においては、取締、生産点における資本の求める自己に対する専制支配の確立として、そして問題政治斗争においては未組織大衆運動の切崩による動員体制としてあらわれている。

問題を国内に限って、60代の統一戦線の下部構造における変化をさぐってみよう。

以前の労働運動のもち立直った相与Kの自尊はいわゆる「生産性向上」のスローガンに吸収された。

この生産性向上運動は賃金での誘惑をアメとし、労働者に対する抵抗における専制支配に屈してくムナであった。

資本の原理を創り出した所ストにおいて主要な役割を果した民間大企業労働者組合は第中に攻撃を受けた。

KMSは RISINGS の傾向を強さ、それで大衆の抵抗を封じ、最後の労働者支配にのりおとすのである。

こうしたKの労働者支配に対する闘いとして抵抗斗争が展開した。

日本は革命の生産としてバーゴンといった力関係の並(2)

長の中で求める右階級は個人の長においては助こく現状こたがらも 恒常的に解決していったのである。民間大企業労働組合の指導部の抵抗より の政策と右傾化はこうした抵抗における専制支配の確立と深くかかわっている。

そして国税の基本的である未端の抵抗において、抵制より分断されている今日の労働組合は抵抗に統一していた労働Mの姿からはかけ離れているものとして存在している。資本の専制支配が、官公労の場合、国家の専制支配として現出せざるを得ないが故に、政治体制との関係から一定の規制をうけている。

さらに官公労に対する攻撃では野的おくれていたのは賃金斗争において オ三期運動のワクにこばりつけられていたからである。従来の賃金においては官公労の長命闘争は民間の大企業の斗争によって引き出されていた。けれども民間大企業労働Mが斗争力をなくし、Kの活動ペースにはめこまれた時、

公務員は、共闘不十分ながらも、日本労働者の中核部隊を引き受けざるをえなかったのである。4ワスト以降の全国通の半日スト、四労のスト、公務員の10分スト等々は、このような官公労労働者の位置を見事に示している。だが官公労労働者の闘いは、全体として資本の攻勢をはねかえすにはしたらない範囲としてはねかえしつつも、民間労働者との統一戦線をいかに形成するのか、その内容が問われているのである。そしてこの統一戦線は、労働組合の全国組織を軸にした古い型のいわゆる市民的統一戦線によって担われることはない。

いままで労働運動が、ずっと総評という対立を生みながら右傾化してゆく現状について、とくに単位組合の問題を中心にみてきた。要するにこれへの結集という過程のうちには単位組合における力関係の変化があったのであり、これがもちろん全国的力関係から反作用を受けながらも、むしろ全国的力関係を規制する基本的要因としてあったことを指摘したいのである。

ではこうした単位組合における力関係の変化ときほどからのべてきた古い型の統一戦線の崩壊の問題といかに関連づけられるであろうか。単位組合における労働者の分断は職場における政治討議を極めて困難にしている。いわゆる大衆の分解はこうしたその根拠をもっているのである。したがって、組合の上部団体は、政治闘争を提起すれば、右からの強力な反撃を受けるのであり、社会党はこの反撃にたえて政治闘争を持続するような政治展望ともっていない。いわゆる市民的統一戦線はかくて生産点に資本の専制が貫ぬかれるにまかせてゆくのである。

日共、社会党の日和見主義は、こうした帝国主義体制の確立と無縁ではない。「日和見主義は根なし草ではない」のであり、彼らは、今日の政治状況を打開する道を歩むのではなく、政治状況そのものの中にうずもれているのである。街頭闘争における日和見主義の発生は、生産点における資本の専制の貫徹に規制されつつ同時に一方それを促進した。社共の街頭闘争における日和見主義はその政治闘争から発展可能な大衆運動の性格を奪いとり、単なるカンパニアキャンペーンとしてしまった。すなわち、日和見主義は、政治闘争の具体的なかくとく目標とそれを達成する戦術体系を一切否定したのである。かくて帝国主義は日和見主義によって帝国主義の本質たる専制的政治形態を現象させることなく今日にいたっているのである。

だが、生産点における資本の専制支配の確立は、同時に生産点における新たな労働者の反抗の始まりを意味する。そしてそれは、街頭における現行の治安体制をゆるがせるとしてそれは、地区党活動に媒介されて階級的闘争と結合され、地区党活動に媒介されて階級的闘争として発展するであろう。われわれはできあいの組織をつらねた統一戦線を展望するのではなく、最終的には労働組合を軸とするであろう統一戦線をどのような内容によって作りだすのか、この点が重要だと考える。

以上の分析から帰結する問題として、われわれは、今日の政治闘争が政党の活動を軸にして形成されていかねばならないことを知るであろう。すなわち、労働組合がアプリオリに反体制闘争の中心として登場した時代は過去のものであり、問題は、いかなる作業を媒介として、労働組合を再武装するかということだ。

われわれはその際、政治闘争を地域段階で反復、順序的に展開してゆく機関としての地区党の問題が極めて重要である。反戦青年委も、革命的左翼の一定の闘争能力のうえにはじめて、(圧力)が可能なのである。したがって、それを単なる組合青年部加盟の、総評の補完物においてとどめるのではなく、広く地区段階における政治闘争の担手としての役割を与えねばならない。今日の労働組合再武装への道は、衰退的幹部に期待をかけることではなく、まさに、闘争の部隊を独自に作りあげることによって、労働者を下から結合し、その圧力でもって組合再武装をかちとる必要があるのだ。この基本線をおさえた上ではじめて、衰退的組合幹部との妥協がなりたちうるのである。

羽田闘争の特ちょう点でも指摘したごとく、大衆の自然発生的なたゝかいは青年化しているがそれを顕在化させる組織をもちえないのが現状である。

現地闘争と全国闘争
潜在闘争の統括

われわれは、今日、政党を軸にした政治闘争が必要であることをうったえてきた。このことはとりもなおさず、路線をもった政治闘争（戦略を単に革命的空文句としてではな

く、政治方針にまで具体化されたが）が必要なことである。
この路線は
(a)、大衆斗争の路線（民主々義斗争も含む）
(b)、党派斗争の路線
(c)、理論、思想斗争の路線
にまで具体化される必要がある。この三つの問題は互いに関連し、全体として統一戦線論として、まとめあげられねばならない。ここで主として触れることは(a)に関する事柄である。いわゆる市民的統一戦線の時代において、現地斗争と全国斗争は有機的に結合していた。現地斗争そのものが、全国斗争のつみあげの中で計画され、現地斗争を斗いぬくことによって、全国斗争は全体として発展していた。ところが今日の問題は、市民的統一戦線の崩壊のなかで、いまだ全国斗争と現地斗争との有機的結合を形成しえていないことである。

従来われわれ党が、大衆の右傾化、分裂として、市民主義の退潮としてはあくしてきた問題は、実は、政治斗争の型の変化であり、われわれはこの現状認識の上にたって、政治斗争の路線を設定する必要があるということである。右傾化＝政治斗争の大衆性を結合づける広場は「第四手段的経済主義」であり、われわれは右傾化（現象）＝政治斗争の型の変化としてとらえ、新たな型が形成されていない段階で大衆の自然発生的な不満がうくせきされつつあることをそしてわれわれが新しい型を確立すべき系口をみつけたことを確認しておこう。

さて原潜斗争の中で何が明らかになったのだろうか。原潜斗争には二つの性格があった。一つは原潜寄港という政策決定過程に対する斗いであり、もう一つは寄港という行政、政策の実行に対する現地斗争である。われわれは政治斗争をとりくむ際に、たとえ行政権に対する斗いであれ、その斗いを通じて政策決定過程に介入し、それを変更あるいは阻止しうるところの政治的展望をもつことが大衆斗争の必須の条件であるといえる。

日共は個別の問題における政治斗争にとりくみながらもその政治斗争の質において、一方では最全の対決をみすみに、他方では単なる要求としかとらえていないのである。原潜闘争において、大衆的な政治斗争に対する新しい展望を大衆的に示すこと、逆の方向、大衆への喜びとおりでもあるとともに、実践に対する大衆にもかけられず、一回限りの斗いでしかなく、系統的ゆ、大衆的にはしこならないのである。右政治的この大衆的にまとまる[illegible]それそのものを質のかくとく目標にしていない。われわれがここでこう政策決定過程に対するとく[illegible]のことと、それを自己目的化することは[illegible]ことよりも大衆的に成功させるためには[illegible]大衆斗争の政治的展望が必要なこと、そして[illegible]定過程に対する介入の問題であることを確認するのみである。

原潜斗争が敗北したこと、この原因は多様であり、いま何故敗北したかを総括することは不必要である。重要なことは、主体的力量総括であり、われわれがいかなる観点から原潜斗争を位置づけ再び斗かったかという二つのことに対する分析である。であるならば原潜斗争の型、統一戦線をいかに形成するかという問題をいはなければならなかった。したがって従来の式の上に展望していたにすぎなかった。

したがってエンプラ斗争においてはこのわれがいうべきられねばならない。この点を明確にしたのは何か。それは現地斗争を強固として斗いつつも、この斗争自体は自然発生的に全国斗争へ移行することを前提するのこと、むしろ自然発生的であり、運動の質を変革しえていない全国政治斗争をいかにしてイヒへから形成してゆくかという問題を現地斗争と相互に結合して総括しなければならないのである。

現地斗争のスローガンはエンプラ実力阻止である。全国斗争は、このスローガンにどうにつけ加えて、また、日政府に対する抗議斗争を付加する必要がある。従来われわれは全国斗争を音量に現地斗争と斗いぬいたが、今日われわれにかせられている任務は、現地斗争を斗いぬきながら同時に全国政治斗争を作りのげねばならないのである。現地斗争は統一戦線における左翼ヘゲモニーを形成し、全国斗争の準備はその歴史を形成する。この二つの路線が年末保にむけての統一戦線の型を決定するであろう。

神戸斗争は従って主要に全国政治斗争を形成しこれを展望をもった斗いである。それがわれわれのヘゲモニーの下にある反戦青年委員会に組織的に参入しうるかどうかこれはこの斗いが全国にむけての統一戦線の型入のたくらよをかかげるものであることを意味しているのである。なお大衆宣伝の内容については、反戦の二者を参照されたい。